



キンモクセイ



編集発行人
河合 孝彦
税理士
社会保険労務士
〒910-0019
福井市春山1丁目9番13号
TEL 0776(22)0897(代)
FAX 0776(27)6199
<http://kawai.zei-mu.com>

10月 (神無月) OCTOBER
10日・体育の日

日	月	火	水	木	金	土
.	1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30	31

ワンポイント 不服申し立てと訴訟

追徴課税など税務署の処分に不服があるときに、国税不服審判所に処分の取消しや変更を求め審査請求するのが「不服申し立て」。これに対し裁判所に判断を求めるのが「訴訟」。平成16年度は不服申し立てのうち14.6%で何らかの形で納税者の主張が通り、訴訟のうち11.9%で納税者が勝訴しています。

● 10月の税務と労務 ●

- 国 税 / 9月分源泉所得税の納付 10月11日
- 国 税 / 特別農業所得者への予定納税基準額等の通知 10月17日
- 国 税 / 8月決算法人の確定申告 (法人税・消費税等) 10月31日
- 国 税 / 2月決算法人の中間申告 10月31日
- 国 税 / 11月、2月、5月決算法人の消費税等の中間申告 (年間3回の場合) 10月31日
- 地方税 / 個人の道府県民税及び市町村民税の第3期分納付 市町村の条例で定める日
- 労 務 / 労働者死傷病報告(7月~9月分) 10月31日
- 労 務 / 労災の年金受給者の定期報告 (7月~12月生まれ) 10月31日

会社法が変わる

機関設計が多様化した

新会社法の成立



会社を巡る法律が大きく変わります。今まで商法、有限会社法、商法特例法の各規定に分かれていた会社に関する法律を「会社法」としてまとめ再編成するもので、平成18年4月または5月から施行される予定です。

有限会社を株式会社に統合

注目すべき一番の内容は、有限会社と株式会社との統合です。施行日以降はすべて、株式会社として設立されることとなり、有限会社を設立することはできません。ただし、現行の有限会社は株式会社にするのも、そのまま有限会社で存続することも自由です。

この場合、「有限会社」の商号使用を引き続き認めるなど必要な経過措置が設けられています。

最低資本金制度を撤廃

株式会社の最低資本金制度が撤廃され、設立に際して出資すべき金額については、制限を設けないことになりました。

現在、株式会社1,000万円、有限会社300万円が最低資本金となっていますが、改正後は資本金額を自由に決めることができ、現行の有限会社の簡易さで株式会社が設立できるようになるというわけです。

また、発起設立により会社

を設立する場合、金融機関が発行する「払込金保管証明書」を不要とし、残高証明書で足りるものとしています。これにより、発起設立がしやすくなり、これから会社を興そうという人達には朗報となるでしょう。

なお、「中小企業挑戦支援法」により現在、資本金が1円の株式会社の設立が可能となっています。この場合、5年以内に資本金1,000万円以上に増資しなければ株式会社として存続できなかったのですが、改正により、この増資が不要となります。つまり資本金1円のままでも構わないということです。

取締役1名も可能に

会社の機関については、機関設計の柔軟化が図られ、取締役会、監査役・監査役会、会計参与、会計監査人又は3委員会等（指名委員会、監査委員会、報酬委員会、執行役）を各機関との関係において設置に制限があるものの、自由に設置することができるものとなっています。

現行法においては取締役は3名以上いなければなりません。改正では取締役会を設置しない場合は1名でも可能となります。

取締役の任期については、原則として選任後2年以内の最終の決算期の定時総会の終

結の時までとし、監査役の任期は選任後4年以内の最終の決算期の定時総会終結の時までとするものとされています。株式譲渡制限会社については、定款で、これらの任期を最長10年以内の最終の決算期の定時総会の終結の時まで伸長することができます。

さらに、取締役会の書面決議も各取締役が同意して定款で定めれば、書面又は電磁的方法（電子メール等）で行うことができるようになります。若くは若い経営者等には朗報となるでしょう。

合同会社を創設

また、新しい会社形態として合同会社が新たに創設されます。合同会社は、株式会社と同様に、その出資者（社員）は有限責任となり、社員は出資した額だけの責任を負うこととなります。

合同会社が株式会社と違うのは、その運営が合名会社や合資会社と同じように「組合式」で運営されることです。株式会社では持ち株数に応じて議決権があり、利益も持ち株数に応じて分配します。

つまりお金のいる人が有利となる資本主義です。それに対して「組合式」では、利益分配や意思決定などの方法が定款で自由に決められることができるため、人的資源の活用が可能となります。

国の施策は、国が直面している問題点の鏡であるともいえます。

助成金は国の施策の一つです。

助成金とか、補助金とか呼ばれているものは、国などが支援する資金で「原則 返還不要」の資金です。これらの助成金は国の重点政策の鏡ですから、かなり手厚い内容となっています。

助成金等は大きく次の3つの役割に分かれます。

- (1) 経済産業省が所管する研究開発や新規創業・新分野進出などに関わるもの
- (2) 商店街や地域などの活性化を支援するもの
- (3) 雇用に関わるもの

「助成金」とネーミングされるものは、雇用に関わるものが多いようです。

さて、助成金は

取扱窓口が分散してわかりづらい

種類が多すぎてどれを受給できるかわからない。

手続きが煩雑

書類作成が自社では困難

等々の理由により、なじみがない方が多いのかもしれませんが。

雇用に関わる助成金の財源は企業が国に納める雇用保険料から賅われています。雇用保険料は支払給与の1000分の19.5（一般の事業の場合）とされていますが、労働者から1000分の8、事業主から1000分の11.5という料率が決まっています。

事業主の超過負担分（11.5/1000 - 8/1000）は、雇用保険三事業に使われ、助成金はここから使われます。

ですから、利用できるもの



があればできるだけ利用したいものです。

雇用保険三事業（雇用安定、能力開発、雇用福祉）は、雇用保険法に基づき、失業の予防、早期再就職の促進、雇用機会の増大、労働者の能力開発及び向上等を図ることを目的とする事業です。

さて、創業はここ数年の国を挙げての政策です。「創業」というネーミングは初めて事業を起こすものだけと思いがちですが、新分野の進出（第二創業）などにも利用できるものが中にはありますので、新たに事業展開を考えている方も注目するように心がけて下さい。

公的創業関連機関において

も創業意向者からの相談が多いといわれている助成金を3つ紹介します。

詳細な申請件数などは、どこの公的機関の相談窓口も発表していません。ですから、数ある助成金のうち、創業・人手不足・高齢化社会を切り口にした助成金に国の政策のエッセンスがあるはずですよ。

3つの助成金の概要は次のとおりです。

…中小企業者基盤人材確保助成金（雇用・能力開発機構）

…都道府県知事の認定を受け、新分野進出、創業等に伴い、新たに経営基盤の強化に資する労働者を雇い入れた場合、その賃金に相当する額の一部として一定額を助成する制度です。

…高齢者等共同就業機会創出助成金（高齢者雇用開発協会）

…45歳以上の高齢者等3人以上がその職業経験を活かし、共同して創業（法人を設立）し、高齢者等を雇い入れて継続的な雇用・職業の場を創設・運営する場合に、当該事業の創設に要した一定範囲の費用について助成する制度です。

…地域創業助成金（高齢者雇用開発協会）

…地域貢献事業を主たる事業として行う法人を設立又は個人事業を開業し、65歳未満の非自発的離職者1人以上を含む2人以上の常用労働者及び短時間労働者を雇用した場合に、新規創業に係る経費及び労働者の雇い入れについて支援する助成金です。

エコ、スローライフの 次に来るもの = ロハス

日本でもスローライフという考え方が定着しつつありますが、昨年あたりから静かな広がりを見せているのが「ロハス」という考え方です。

ロハスとは、健康を重視するだけでなく、環境負荷の少ない持続可能な社会を意識した暮らしを指します。

米国の「ナチュラル・マーケット研究所」の調べ（2003年）では、すでに米国の成人の32.3%、約6,800万人もが、ロハスを意識した消費行動をとっているとし、その市場規模は約30兆円に達しているといえます。また、環境問題に早くから取り組んでいるEUにおいては、およそ成人の35%が「ロハス」な消費者だと言われています。

ではどんな人が「ロハス」な消費者なのでしょう。それは大きく5つの要素から成り立っているとされています。

1つは持続可能な経済への貢献。つまり、なるべく地球環境に負荷をかけないように自然エネルギーやリサイクル品を利用すること。

2つ目が代替医療。代替医療とは鍼や整体、ハーブなど、薬や手術などによらない自然治癒力を利用する医療法です。

3つ目が健康的なライフスタイル。有機野菜や化学添加物の少ない食べ物を選び、なるべく薬に頼らない生活を意識します。

4つ目が環境に配慮したライフスタイル。環境負荷の低い家庭用品、インテリアなどを利用するほか、エコツーリズムなどにも参加します。

そしてもう一つ特徴的なのは従来の考え方にとらわれない革新性を持ち、自己啓発のための投資を惜しまないということ。

日本でもすでにロハスを打ち出したさまざまな商品が出てきています。さらにデザイナーズマンションを手がける企業がロハスをコンセプトにしたロハスマンションを発表するなど、マンションや住宅にまでロハス化が進んでいます。

ICキャッシュカード

偽造カードによる預金の不正引き出し対策のひとつとして導入が進められているのが「ICキャッシュカード」です。

一口にICキャッシュカードといっても、その形態はさまざまです。代表例が「手のひら静脈認証」タイプ。これは手のひらの静脈の形で本人確認をする生体認証機能付きのカードです。これによりデータを盗み取られるタイプの犯罪はかなり軽減

されますが、ICカード対応ATM以外では利用出来ません。

これに対して、ICと磁気方式を併用したタイプは、通常のATMでも利用できます。利便性は高まりますが、磁気方式の併用により安全面では少し不安が残ります。それを回避するために、磁気方式による取引時の利用限度額を事前に自由に設定できるようにしています。

各自のキャッシュカードの利用状況や利用場所（ATM）を考慮して、最も適したカードを選択していく必要があります。

QRコード

QRコードとは、URLや電話番号などの情報を四角いモザイク状に変換し、携帯電話などで読み込めるコードのことです。

従来のバーコードに替わる「二次元バーコード」と呼ばれるものの一種で、「より多くの情報を」「より小さく」「より多くの文字種で」表示したいというニーズに应运って開発されました。一方の情報のみであったバーコードに対し

縦横の方向に情報を持たせられることから、記録可能な情報量が飛躍的にアップ。さらに「誤り訂正機能」によりコードが多少汚れたとしても、データを読み取れる利点もあります。

QRコードは、自分でも携帯各社などのサイトを利用すれば手軽に作成でき、画像として保存・印刷、メール送信も可能です。プライベートにビジネスに今後大きな市場拡大が期待されています。